様式第42（法第33条の６）

特別国際種事業登録（更新）申請書

 　　年　　　月　 　日

一般財団法人自然環境研究センター 理事長　殿

住　所　〒

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

代表者の氏名

特別国際種事業の登録（更新）を受けたいので、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第33条の６第１項の規定に基づき、同条第２項及び３項に規定する書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名又は名称 | （法人番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 代表者の氏名（法人の場合のみ） |  |
| 住所 | 〒 |
| 連絡先 | 電話番号：Ｅメール： |
| 特別特定器官等の譲渡し又は引渡しの業務を行うための施設 | 名　　　　称 |  |
| 所在地 | 〒 |
| 連絡先 | 電話番号：Ｅメール： |
| 特別国際種事業の対象とする特別特定器官等の種別 | ぞう科の牙及びその加工品 |
| 特別特定器官等の在庫量 | 主な特徴 |  |
| 重量又は数量 |  |
| 新規登録又は更新の別（いずれかに〇） | 新 規 登 録　　　　　　又は　　　　　　　登 録 更 新※更新の場合は特別国際種事業登録番号を以下に記入してください。（登録番号：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

注１　登録申請は、事業を開始しようとする日より前にあらかじめ行うこと。

　２　申請書に記載の内容は、申請書記載の時点で最新の情報であること。

　３　用紙の大きさは日本産業規格Ａ４とすること。

　４　「氏名又は名称」欄は、法人にあっては上段に法人の正式名称を、下段に法人番号を記載のこと。個人事業主にあっては上段に個人の氏名のみ（屋号は認められない）を記載し、下段の法人番号記載は不要。

５　「住所」欄は、法人にあっては主たる事務所の所在地を記載すること。個人事業主にあっては個人の現住所を記載すること。

 ６　「連絡先のＥメール」欄は、Ｅメールを持たない場合は「なし」と記載すること。

 ７　「特別特定器官等の譲渡し又は引渡しの業務を行うための施設」欄には、業務を行う施設（買取りや製造のみを行う施設も含む）等が複数ある場合は、様式第42別紙１を用いること。その場合、本欄には「様式第42別紙１参照」と記載すること。

　８　「特別特定器官等の在庫量」欄には、申請日現在、対象とする特別特定器官等を既に保有している場合には、その特徴及び、カットピース・端材等については重量を、半製品・製品については数量を記載すること。主な特徴の記載は、様式第42別紙２の品目名を参考にすること。在庫が複数ある場合は、様式第42別紙２を用いること。その場合、本欄には「様式第42別紙２参照」と記載すること。また、施設が複数ある場合は、様式第42別紙２を施設毎に作成すること。